

10/28
五夜

介護事業所の利益率減

厚労省、経営調査を公表

厚生労働省は27日、介護保険サービスを提供する施設・事業所の経営概況調査の結果を公表しました。201

8年度の平均利益率は3・1％で、前年度比0・8％減収となりました。22種類の全介護保険サービス中、14サービスで収支が悪化しました。15年度の大幅な介護報酬の引き下げによる収益悪化をうけて、18年度報酬改定で処遇改善加算などの策を講じたものの焼け石に水の実態が明らかになりました。

調査は今年5月、17年度と18年度の決算について、全国7330施設・事業所が回答。介護報酬などの収入と支出から利益率を算出しました。もっとも利益率が悪化したのは前年度比2・6％減収となった通所リハビリテーションの3・1％。次いで通所介護が同2・2％減の3・3％でした。そのほかの居宅系サービスも軒並み減収。居宅介護支援（ケアマネ事業所）は同0・1％プラスになりましたが、利益率は18年度はマイナス0・1％、17年度はマイナス0・2％と赤字が続いています。

施設系サービスでは、介護老人福祉施設が0・1％のプラスとなりましたが、利益率は1・8％と低調です。地域密着型サービスでは、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が同2・4％増の8・7％と最も利益率が高くなりました。同日の社会保障審議会介護給付費分科会で、委員らから「居宅介護施設は依然として経営状態悪く、8割が人件費。21年度の報酬改定では前向きな協議が必要だ」（全国老人福祉施設協議会）、「前回報酬改定ではプラス改定だったのに全体の収支差率（利益率）はマイナス0・8％という厳しい数字に留意しなければいけない」（全国老人保健施設協会）などの意見が出されました。